

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

382,666,011 354,994,895 (円)

実施計画				実績							
計画No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費(実績)	臨時交付金充当額	事業開始	事業終了	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題
1	低所得世帯価格高騰支援給付金(低所得世帯支援枠3万円)【低所得者世帯給付金】	低所得世帯支援枠	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担を軽減するための支援として、給付金を支給する。(現金給付)②給付金③給付金134,460千円(30千円×令和5年度分住民税非課税世帯4,482世帯)④令和5年度分住民税非課税世帯	134,460,000	134,460,000	R5.7.1	R5.12.11	低所得世帯に対し給付を行うことで、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 ・給付件数(3万円):住民税非課税世帯4,482件	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付: 物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付 ・対象世帯数 5,598世帯 ・支給世帯数 5,361世帯 ・支給率 95.7%	未申請世帯に対する申請期限月前の再通知や書類不備のあった世帯への電話連絡による書類の提出を促したことにより、目標を上回る支給率となった。 課題としては、提出書類の作成に手間がかかるという声もあったことから、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を目指したい。
2	低所得世帯価格高騰支援給付金(低所得世帯支援枠3万円)(事務費)	低所得世帯支援枠	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担を軽減するための支援として、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費4,466千円(事務費内訳:消耗品費171千円、通信運搬費1,286千円、手数料495千円、システム改修委託料967千円、システム使用料10千円、給付金事務に係る会計年度任用職員報酬1,537千円) ④令和5年度分住民税非課税世帯	2,454,608	2,454,608	R5.7.1	R6.1.22	低所得世帯に対し給付を行うことで、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 ・給付件数(3万円):住民税非課税世帯4,482件	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付: 物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付 ・対象世帯数 5,598世帯 ・支給世帯数 5,361世帯 ・支給率 95.7%	未申請世帯に対する申請期限月前の再通知や書類不備のあった世帯への電話連絡による書類の提出を促したことにより、目標を上回る支給率となった。 課題としては、提出書類の作成に手間がかかるという声もあったことから、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を目指したい。
3	低所得世帯価格高騰支援給付金(均等割課税世帯等3万円)	推奨事業メニュー	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担を軽減するための支援として、給付金を支給する。(事業No.1の横出し分) ②給付金 ③給付金36,000千円(30千円×令和5年度分住民税均等割課税世帯1,200世帯) ④令和5年度分住民税均等割課税世帯	26,370,000	26,370,000	R5.7.1	R5.12.11	低所得世帯に対し給付を行うことで、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 ・給付件数(3万円):住民税均等割のみ世帯879件	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付: 物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付 ・対象世帯数 5,598世帯 ・支給世帯数 5,361世帯 ・支給率 95.7%	未申請世帯に対する申請期限月前の再通知や書類不備のあった世帯への電話連絡による書類の提出を促したことにより、目標を上回る支給率となった。 課題としては、提出書類の作成に手間がかかるという声もあったことから、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を目指したい。
6	低所得世帯価格高騰支援給付金(均等割課税世帯等3万円)(事務費)	低所得世帯支援枠	①コロナ禍における物価高騰の影響が大きい低所得世帯への負担を軽減するための支援として、給付金を支給する。(事業No.1の横出し分) ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費2,981千円(事務費内訳:消耗品費33千円、通信運搬費359千円、手数料132千円、システム改修委託料2,457千円) ④令和5年度分住民税均等割課税世帯	466,287	466,287	R5.7.1	R6.1.22	低所得世帯に対し給付を行うことで、物価高騰による家計負担の軽減を図った。 ・給付件数(3万円):住民税均等割のみ世帯879件	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付: 物価高騰による影響を特に強く受けた低所得世帯負担軽減支援のため、対象者に対して90%以上の支給を目指す。	非課税世帯・均等割のみ課税世帯3万円給付 ・対象世帯数 5,598世帯 ・支給世帯数 5,361世帯 ・支給率 95.7%	未申請世帯に対する申請期限月前の再通知や書類不備のあった世帯への電話連絡による書類の提出を促したことにより、目標を上回る支給率となった。 課題としては、提出書類の作成に手間がかかるという声もあったことから、マイナンバーの公金受取口座を活用したプッシュ型給付を目指したい。

計画No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（実績）	臨時交付金充当額	事業開始	事業終了	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題
7	こどもまんなか家計応援給付金事業（R4重点交付金分）	推奨事業メニュー	①長期化するコロナ禍の影響及び食費などの物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、家計の支援を行う。（※No.8と同一事業） ②給付金及び事務費 ③給付金・事務費計88,412千円のうちNo.8充当額を除く84,657千円へ充当 給付金86,550千円（中学生以下15千円×4,050人、高校生（非通学者含む高校生相当年齢の子）30千円×860人） 事務費1,862千円（報償費30千円、消耗品費100千円、印刷製本費100千円、通信運搬費302千円、手数料330千円、システム改修委託料1,000千円） ④基準日（令和5年4月1日）時点において、市に住民登録のある平成17年4月2日以降に生まれた子を養育する者	84,657,000	84,657,000	R5.4.12	R6.3.21	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を長期に渡って受けている子育て世帯に対し生活支援が図られた。	対象者全員に給付。 ※受給意思がない対象者を除く。	左記のとおり達成。	対象となる子育て世帯に対し、所得制限なく給付金を支給し、生活支援が行えた。
8	こどもまんなか家計応援給付金事業（R4通常交付金分）	通常分	①長期化するコロナ禍の影響及び食費などの物価高騰に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、家計の支援を行う。（※No.7と同一事業） ②給付金 ③給付金・事務費計88,412千円のうちNo.7充当額を除く3,755へ充当 給付金86,550千円（中学生以下15千円×4,050人、高校生（非通学者含む高校生相当年齢の子）30千円×860人） 事務費1,862千円（報償費30千円、消耗品費100千円、印刷製本費100千円、通信運搬費302千円、手数料330千円、システム改修委託料1,000千円） ④基準日（令和5年4月1日）時点において、市に住民登録のある平成17年4月2日以降に生まれた子を養育する者	2,077,306	2,077,306	R5.4.12	R6.3.21	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を長期に渡って受けている子育て世帯に対し生活支援が図られた。	対象者全員に給付。 ※受給意思がない対象者を除く。	左記のとおり達成。	対象となる子育て世帯に対し、所得制限なく給付金を支給し、生活支援が行えた。
9	原油価格等高騰対策給付金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き原油価格や電気・ガス料金の高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対して、その影響を緩和し、継続的な事業活動の下支えとすることを目的として給付金を給付する。 ②給付金 ③給付金30,000千円（内訳：[法人]200事業者×100千円、[個人事業者]200事業者×50千円） ④市内事業者（農林漁業者除く）	21,300,000	21,300,000	R5.6.29	R6.2.29	原油価格や電気・ガス料金の高騰により、事業活動に影響を受けた市内事業者に対し、事業の継続等に繋がる支援ができた。 ・給付件数：294件（個人162件 法人132件）	支給件数350件以上に給付。	支給件数294件。	新型コロナウイルスの影響で休業していた先も多く、目標の申請件数には及ばなかった。しかし、広報・HPでの周知の効果もあり、市内事業者の事業活動の負担軽減に一定寄与することができ、継続的な事業活動の下支えを図ることができた。 課題としては、周知方法の強化と休業中の事業者にも対応できるような枠組みを検討する必要がある。

計画No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（実績）	臨時交付金充当額	事業開始	事業終了	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題
10	物部川エリア周遊観光促進事業費補助金	推奨事業メニュー	①物部川地域での周遊・滞在型観光を推進し、コロナ禍から引き続き燃油価格や物価高騰による影響を受けている観光消費額の拡大を図ることを目的に、物部川DMO協議会が地域観光クーポン券の付与等を行う取組に要する経費に対し補助する。 ②補助金 ③補助金6,560千円（クーポン経費5,467千円、事務費1,093千円）（※補助対象経費：クーポン経費50,000千円、事務費10,000千円（事務費内訳：システム運用費697千円、需用費1,891千円、役務費6,680千円、HP構築費220千円、一般社団法人物部川DMO協議会の派遣職員人件費512千円）、県補助2/3控除後の20,000千円を物部川地域3市の会費負担割合により按分し、物部川DMO協議会へ補助 ④物部川地域における観光事業者、観光利用者	4,308,000	4,308,000	R5.9.15	R6.3.29	宿泊予約数は昨年を上回っていたが、コロナやインフルエンザ流行の影響により、目標値には届かなかった。しかし、クーポンを当てに物部川エリアへの宿泊や旅行を選んだ観光客も見られ、閑散期対策の1手段として、周遊促進、参画施設の周知効果は図られた。	・宿泊者数前年同期比140%。 ・観光消費額1名あたり1,050円増。	・宿泊者数前年同期比92.1%。 ・観光消費額1名あたり603円増。	コロナやインフルエンザ流行の影響により、目標値には届かなかったが、クーポンを当てに物部川エリアへの宿泊や旅行を選んだ観光客も見られ、閑散期対策の1手段として、周遊促進、参画施設の周知効果は図られた。 課題としては、誘客プロモーションを効果的に行うための環境整備（デジタル化等）が必要である。
11	燃油等高騰緊急対策事業費補助金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き燃油価格や物価高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入等を条件に、燃油及び養殖用配合飼料の購入に関して補助を行う。 ②補助金 ③補助金 5,013千円（燃油購入見込135kl×市補填単価見込2.4+飼料購入見込701kl×市補填単価見込6.7÷5,013千円 ※総額と積算の差額は端数処理によるもの）（平均燃油・配合飼料価格が補填基準価格を超えた分について、国県補助控除後の額に対し1/2を市補助。） ④漁業協同組合、市内漁業者	3,022,000	3,022,000	R5.9.15	R6.3.28	燃油等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、補助事業者が行う燃油等の購入に対する負担を軽減することができた。 漁業者及び養殖業者 燃油：4件、飼料：1件	セーフティネット加入者の5件に補助。	セーフティネット加入者合計5件（燃油4件、飼料1件）に補助。	対象者に対して支援を行うことができた。 課題としては、セーフティネットにまだ加入していない漁業者が多いため、セーフティネット未加入者に対して、周知及び加入を促進する働きをしていく。
12	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業費補助金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き燃油価格や物価高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営の安定を図るため、漁業経営セーフティネットへの加入等を条件に、燃油及び養殖用配合飼料の購入に関して補助を行う。 ②補助金 ③補助金 5,013千円（燃油購入見込135kl×市補填単価見込2.4+飼料購入見込701kl×市補填単価見込6.7÷5,013千円 ※総額と積算の差額は端数処理によるもの）（平均燃油・配合飼料価格が補填基準価格を超えた分について、国県補助控除後の額に対し1/2を市補助。） ④漁業協同組合、市内漁業者	7,171,669	7,171,669	R5.9.15	R6.3.26	事業活用により、燃料価格高騰による農家負担の軽減を図ることができた。 （現年）184経営体	セーフティネット加入者の193件に補助。	補助件数1事業者184件	対象者に対して支援を行うことができた。 課題としては、セーフティネットにまだ加入していない市内施設園芸農家がいるため、セーフティネット未加入者に対して、周知及び加入を促進する働きをしていく。

計画 No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（実績）	臨時交付金充当額	事業開始	事業終了	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題
13	肥料価格高騰対策事業費補助金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き物価高騰の影響を受けている農家の負担軽減を図るため、肥料の価格上昇分に対し補助を行う。 ②補助金 ③補助金 10,600千円（補助対象経費：当年の肥料費－（当年の肥料費÷価格上昇率÷使用料低減率）。県補助1/2控除後の額に対し1/2市補助。） ④市内農業者が購入する県内肥料販売業者	3,529,158	3,529,158	R5.9.15	R6.3.29	肥料価格高騰により影響を受けている農業者の負担軽減を図ることができた。 （現年）申請件数11件（農業者数336件）	高知県農業協同組合及び県内肥料販売業者11件に補助。	補助件数11件	対象者に対して支援を行うことができた。 現状の肥料価格としてはピーク時からは落ち着いているが、農業者の経営は依然として厳しい状況にあるため、今後も様々な支援の形を模索していく必要がある。
14	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き物価高騰の影響を受けている畜産事業者の経営安定化を図るため、配合飼料及び飼料（乾牧草）の価格上昇分に対し補助を行う。 ②補助金 ③補助金 2,911千円（補助金額4,400円×4ヶ月×頭数、3,300円×3か月×頭数、2,800円×5か月×頭数） ④市内畜産事業者	2,882,800	2,882,800	R5.9.15	R6.3.28	事業活用により、畜産事業者の負担を軽減できた。	市内の畜産事業者2件に補助。	2件に対し、年間（R5.4月～R6.3月）を通して、補助を行うことができた。	畜産事業者に対して、支援を行うことができた。 課題としては、飼料の高騰に変動があるため、適正な単価で支援を行っていく必要がある。また、飼料のみならず電気・資材代など高騰しており、支援が十分でないという意見もあるため、今後の事業実施の際に再検討する必要がある。
15	農業用資材高騰緊急対策給付金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き価格高騰の影響を受けている農業者の経営安定を図るため、給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金39,000千円（法人100千円、個人50千円。要件：令和4年分の確定申告にて販売金額が500千円以上あること。） ④市内農業者	21,900,000	21,900,000	R5.9.15	R6.2.22	法人：10件（1,000千円）、個人：418件（20,900千円）に対する給付を行い、農業用資材等の高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図ることができた。	市内農業者753件に支給。	市内農業者428件（うち法人10件）に支給。成果目標に対し56.8%の達成状況であった。	農業用資材の高騰は、農業者全般に影響が出ており、それに対して幅広く支援ができた。しかし、対象者が多いため周知の難しさや、手間を考えて申請に至らないケースも発生するなどの課題も見えた。
16	介護サービス事業所物価高騰緊急対策給付金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き原油価格及び物価高騰の影響を受ける香南市内の介護サービス事業所に対して、その影響を緩和し事業の継続を支援するため給付金を支給する。 ②給付金 ③給付金 3,900千円（内訳：小規模多機能型居宅介護150千円×1事業所、認知症対応型共同生活介護150千円×9事業所、地域密着型通所介護100千円×12事業所、認知症対応型通所介護100千円×1事業所、居宅介護支援100千円×11事業所） ④市内介護サービス事業所	3,150,000	3,150,000	R5.9.15	R6.2.29	対象33事業所のうち「原油価格等高騰対策給付金」に申請した6事業所を除いた27事業所に対して給付を行った結果、全対象事業所に給付することができた。	対象事業所のうち23事業所以上に給付する。ただし、「原油価格等高騰対策給付金」との併給を避ける。	対象33事業所のうち「原油価格等高騰対策給付金」に申請した6事業所を除いた27事業所に対して給付を行った。	給付事業の周知をおこなうことで、全対象事業所から申請があった。今後は物価がどのように推移するかを注視し、状況によっては緊急に追加の給付を検討する必要がある。
17	施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業費補助金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き液化石油ガス価格高騰による農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネットへの加入を条件に、液化石油ガスの購入に関して補助を行う。 （11月～1月分） ②補助金 ③補助金 620千円（補助対象経費：セーフティネット申請数量×補填単価の補填金について、国県補助控除後の額に対し1/2を市補助。） ④市内園芸農業者	175,843	114,198	R6.2.1	R6.3.26	事業活用により、燃料価格高騰による農家負担の軽減を図ることができた。 【実績】1事業者（5件）	セーフティネット加入者の5件に補助。	補助件数1事業者（5件）	対象者に対して支援を行うことができた。 課題としては、セーフティネットにまだ加入していない市内施設園芸農業者がいるため、セーフティネット未加入者に対して、周知及び加入を促進する働きをしていく。

計画 No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（実績）	臨時交付金充当額	事業開始	事業終了	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題
18	水道事業会計補助金（水道料金減免事業）	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き物価高騰等の影響を受けている一般家庭及び事業所の負担軽減を目的として、水道基本料金等の減免を行う。 ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金及びメーターの使用料金減免、システム改修に係る費用 ③水道事業会計補助金 33,000千円（内訳：減免料金16,000千円×2ヶ月＝32,000千円、システム改修委託料1,000千円）※基本水量を超える水量については減免対象外。 ④上水道を使用している市内一般家庭・事業所（官公庁を除く）	31,828,340	20,763,107	R6.1.23	R6.3.29	香南市の上水道を使用しているすべての家庭・事業所（官公庁を除く）に対し水道基本料金等の減免措置を行い、その経費について水道事業会計へ補助金を支出した。 ・減免期間：令和6年2月から令和6年3月までの2ヵ月間 ・減免額：31,061千円 ・システム改修費：767千円	減免対象者数の100%を減免する。	左記のとおり達成。	一般家庭及び事業所の水道基本料金等を一定期間減免したことにより、コロナ禍における経済的負担及び原油物価高騰の影響を受け増加する固定費負担の軽減に寄与できた。
19	先端設備導入支援事業費補助金	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き物価・燃油価格高騰の影響により厳しい状況にある市内中小企業者を支援するため、先端設備等導入計画の認定を受けた設備を導入する場合に対象経費の一部について補助する。 ②補助金 ③補助金 上限300千円×5件＝1,500千円 ④市内事業者	2,436,000	0	R5.4.1	R6.3.28	3月末時点において、市内事業者9件に補助を行い、市内中小企業者の負担軽減に一定寄与することができた。	市内事業者4件以上に補助。	市内事業者9件に補助。（3月末現在）	市内中小企業者の負担軽減に一定寄与することができた。
20	農業共済収入保険助成事業費補助金（R4重点交付金分）	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続き物価高騰等により影響を受けている農業者の経営安定化に繋げるため、農業者が加入する収入保険の掛金の一部を補助することにより負担を軽減する。 ②補助金 ③170名×80千円＝13,600千円のうちNo.22充当額を除く6,800千円（農業共済収入保険のうち掛け捨てに係る保険料の一部補助（限度額100千円）） ④高知県農業共済組合	7,104,306	0	R5.4.1	R6.3.7	対象農業者154件に対し、収入保険の掛金の加入者負担の軽減を図り、安定的な農業経営に向けた収入保険への加入促進につながった。	収入保険加入者133名以上に補助。	成果目標133件に対し対象農業者154件（116%）となり目標を達成することができた。	情勢の変化や異常気象により農作物の価格が安定しない中で、加入者の掛金の負担軽減を図ることができ、収入保険への加入促進にもつながっていると思われる。今後は交付金の活用状況も踏まえ農産部支所管内の市町村と連携、協議を進めながらの対応が必要となってくる。
21	ひとり親家庭子育て支援給付金事業	推奨事業メニュー	①コロナ禍から引き続きエネルギーや食費等、長引く物価高騰の影響を大きく受けている低所得のひとり親家庭に対し、子育てにかかる負担を軽減するため、給付金を支給することにより生活の支援を行う。 ②給付金 ③給付金50千円×410人、通信運搬費23千円、役員費30千円、システム改修委託料1,000千円 ④令和6年2月分の児童扶養手当支給対象者（ひとり親家庭）	20,150,000	13,146,068	R6.1.23	R6.3.26	長引く食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯で低所得のひとり親世帯に対し生活支援が図られた。	対象者全員に給付。 ※受給意思がない対象者を除く	左記のとおり達成。	子育て世帯で低所得のひとり親世帯に対し子育てにかかる負担の軽減が行えた。

計画No.	交付対象事業の名称	交付金の区分	実施計画における事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費（実績）	臨時交付金充当額	事業開始	事業終了	成果・実績	実施計画における成果目標	目標達成状況	目標達成状況に対する評価・課題
22	農業共済収入保険助成事業費補助金（R4通常交付金分）	通常分	①コロナ禍から引き続き物価高騰等により影響を受けている農業者の経営安定化に繋げるため、農業者が加入する収入保険の掛金の一部を補助することにより負担を軽減する。（※No.20と同一事業） ②補助金 ③170名×80千円＝13,600千円のうちNo.20充当額を除く6,800千円（農業共済収入保険のうち掛け捨て分に係る保険料の一部補助（限度額100千円）） ④高知県農業共済組合	3,222,694	3,222,694	R5.4.1	R6.3.7	対象農業者154件に対し、収入保険の掛金の加入者負担の軽減を図り、安定的な農業経営に向けた収入保険への加入促進につながった。	収入保険加入者133名以上に補助。	成果目標133件に対し対象農業者154件（116%）となり目標を達成することができた。	情勢の変化や異常気象により農作物の価格が安定しない中で、加入者の掛金の負担軽減を図ることができ、収入保険への加入促進にもつながっていると思われる。今後は交付金の活用状況も踏まえ農産部支所管内の市町村と連携、協議を進めながらの対応が必要となってくる。